

公益財団法人大阪産業局

令和2年度 事業報告

令和2年度 事業報告

概 要

- ・令和2年度は、令和2年1月から猛威を振るった「新型コロナウイルス感染症」が、収束する気配がない中、様々な影響を受けた一年であった。
- ・令和2年4月、令和3年1月に発出された緊急事態宣言及びその延長、1年を通じて感染拡大を防ぐ観点から施設の利用制限等による財団事業の中止・延期、さらには、相次ぐマイドームおおさかの利用キャンセルへの対応など、当財団事業の運営に大きな影響が生ずることとなった。
- ・また、組織運営の面では、職員の安全を守る観点から感染防止対策に取り組むとともに、時差出勤、在宅勤務を可能とするための規則制定などを行い、並行してテレワーク環境の整備なども行ってきた。
- ・各事業の実施にあたっては、オンラインの活用やソーシャルディスタンスに配慮した各種セミナー・イベント・展示会の開催を行うべく、新たな手法に取り組み、制約のある環境の中、少しでも多くの企業にプログラムを届けることができるよう努めてきた。
- ・コロナ禍においては、これまでと違った支援ニーズも生まれてきており、よろず支援拠点や国際ビジネス支援におけるオンラインを積極的に活用した取組みをはじめ、感染症対策を含むBCP(事業継続計画)の策定に向けた経営力強化支援の拡充、さらには大阪府の休業要請支援金事業や休業要請外支援金事業のサポートなどに新たに組み添うことができたところである。
- ・他方で、令和2年7月には、内閣府によるスタートアップ・エコシステム拠点都市の「グローバル拠点都市」として、大阪のスタートアップ・エコシステムコンソーシアムが、京都、ひょうご神戸の各コンソーシアムとの連携により選定され、当財団が、その事務局機能を担うこととなった。また、9月にはTEQS内に次世代の移動通信システムである5Gラボが開設されるなど、企業の新しい挑戦へのサポートにも注力しているところである。
- ・財団設立から2年が経過し、一元的な事業実施を行う観点から公益目的事業区分の変更を行ってきたが、安定的な経営基盤を確立させるためにも、一層の事務事業の効率化を目指すとともに、コロナ禍で影響が生じている中小企業者にとってのベーシックな経営相談の充実はもちろんのこと、種々生まれる新たなニーズに対応すべく、引き続き取り組んでいく。

事業報告項目

公益目的事業1

I 事業活動の基盤支援	7
1 コンサルティング事業	7
2 競争力強化支援事業	9
3 地域産業振興事業	17
4 人材戦略支援事業	24
II 次世代企業・産業の支援	25
1 創業支援事業	25
2 成長企業育成支援事業	29
3 国際ビジネス支援事業	36
4 新産業推進事業	41
III インキュベーション等管理運営	46
1 インキュベーション等管理運営事業	46

公益目的事業2

設備貸与事業	50
--------	----

収益事業1

「マイドームおおさか」の運営・管理に関する事業	51
-------------------------	----

収益事業2

「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業	53
-----------------------	----

統括室	54
-----	----

公益目的事業1

I 事業活動の基盤支援

1 コンサルティング事業

(1) 経営相談

① 経営相談室（あきない・えーど）

創業促進や中小企業の経営革新を図るため、専任のコンサルティングスタッフのほか、弁護士、税理士等の専門家とも提携し、インターネット・電話・対面での経営相談や専門家派遣を行った。

○ メール・電話・面談 合計：6,335件（前年度実績：6,300件）

・メール相談件数：378件（前年度実績：265件）

専門的な相談から経営全般にかかわる相談まで、24時間いつでもインターネットで、専門家を指名しての相談申込みが可能。専門分野、経歴などから専門家を選ぶことができ、原則2営業日以内に回答するサービスを実施した。

・電話相談件数：2,391件（前年度実績：1,779件）

コンサルタントが電話で経営相談にお答えするサービスを実施した。

・面談件数：3,566件（前年度実績：4,256件）

各分野の専門家に直接相談することができるサービス。電話相談やオンライン相談では解決できない経営課題をマンツーマンでサポートするサービスを実施した。

夜間相談会（毎週金曜日 17:30～21:00）（開催数：36回／相談者数：48名）

休日相談会（毎月第1土曜日 10:00～17:30）（開催数：11回／相談者数：34名）

・相談分野と件数（令和2年4月～令和3年3月の実績）

分類	件数	分類	件数
経営全般	2,386件	資金	853件
法律	802件	マーケティング	431件
ビジネスプラン	282件	労務	206件
税務	127件	特許	121件
IT	117件	会社設立	106件
取引適正化	16件	技術	13件
事業提携	5件	ISO	5件
省エネ	1件	その他	864件

② 専門家派遣（コンサル出前一丁）

専門家が直接会社を訪問し、実践的なコンサルティングを実施した。主要な経営課題について、パッケージで提供するほか、経営課題に応じて派遣内容をオーダーメイドすることも可能なサービスを展開した。

- 派遣日数：70日（前年度実績：65日）

③ 事業承継コンシェルジュ

事業承継の悩み、課題に対しコンシェルジュがアドバイスや具体的な行動の為のサポートを実施した。

- 相談・面談件数：58件（前年度実績：84件）

(2) よろず支援拠点事業

中小企業庁から委託を受け府内中小企業・小規模企業者の売上拡大や経営改善等の経営課題への取組みを支援するための無料経営相談所として運営。チーフ・コーディネーター1名及びコーディネーター16名を配置し、他の支援機関・専門家等とネットワークを構築しつつ、経営相談事業を核として次の業務を実施した。

① 相談対応

認知度の向上、相談体制の充実を図り、以下の実績となった。

- 相談対応件数：12,668件（前年度実績：7,060件）
- うち来訪相談者数：2,443名（前年度実績：2,676名）
- 相談解決件数：338件（前年度実績：316件）

※緊急事態宣言等により、来訪相談者数は減少したが、電話相談5,286件（うちオンライン相談933件）と来訪以外の手段を活用しながら、府内の数多くの事業者の相談に対応した。

② その他支援業務

ア 支援機関との連携

大阪産業局のアンバサダーやキャラバン隊を通じて自治体、公的支援機関、商工会・商工会議所、金融機関、民間企業などと積極的に連携を図り、事業者の支援や共催セミナー、出張相談会などを実施した。

また、補正予算でコーディネーターを市町村に派遣し相談業務を実施した。

- 出張相談会：自治体・公的支援機関（大阪府、泉佐野市など）
商工会（阪南市商工会、柏原市商工会など）

開催数：78回／相談件数：205件

金融機関（3機関）など

開催数：59回／相談件数：214件

- 展示会相談ブース出展：大阪勧業展等

出展数：3回

- セミナー・出前よろず塾等の開催：
商工会・商工会議所、商店街等 開催数：61回
- 派遣相談業務 東大阪市他8市 1,297件（9月1日～3月31日）

イ セミナー等の開催

相談業務との相乗効果を図るため「ミニよろず塾」等を新型コロナウイルス感染症対策のため主にオンラインで実施した。

また、本年度の事例発表会についてもオンラインで動画配信した。

③ 大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業

大阪府から委託を受けて、府内飲食店が整備する喫煙専用室等にかかる技術的相談や、国が補助する「受動喫煙防止対策助成金」、府が補助する「大阪府受動喫煙防止対策補助金」の活用促進のための相談窓口を設置し、条例の規定に関する問い合わせや喫煙室の施設整備に関する相談、補助金申請に関する相談に対し助言・指導を行った。

- 相談件数：794件（電話：698件／来訪：96件）

(3) ビデオライブラリー

経営に役立つ各種ビデオソフトを取り揃え、無料で利用できるサービスを実施した。

- 利用件数：53件（前年度実績：105件）

2 競争力強化支援事業

(1) 経営力強化支援事業

① セミナーの開催

経営力強化に役立つ情報提供を目的に各種セミナーや、経営知識を習得するゼミナール、少人数でのワークショップなどを開催した。

ア セミナー、はじめての〇〇セミナー、エクスペリエンス・マーケティング セミナー
財務や法律などの経営の基礎的知識や、その時々々の旬の情報、注目市場の動向などを提供するセミナーを開催した。

- セミナー 開催数：13回／受講者数：457名（オンライン開催：1回／50名）
（前年度実績：16回／1,149名）

- はじめての〇〇セミナー 開催数：17回／受講者数：423名
（前年度実績：11回／590名）

- エクスペリエンス・マーケティング セミナー 開催数：1回／受講者数：66名
（前年度実績：1回／172名）

イ ビジスク online+（有料動画配信） 令和3年3月11日開始
配信回数：7回／視聴数：24名（全体ページビュー数：333件）

ウ 経営力強化セミナー等

中小企業の課題に応じた幅広いテーマのセミナーを開催した。

	開催数	受講者数
トークライブ	2回	111名
1日完結ワークショップ	1講座	10名
事業承継セミナー	1回	20名
海外ビジネスセミナー	5回	100名

② 連続講座・ワークショップ等の開催

ア ワークショップ等

中小企業の経営課題に合ったさまざまなテーマで開催する少人数制の実践的な研修を開催した。

- ワークショップ 開催数：1回／受講者数：6名（前年度実績：3回／22名）
- 経営ゼミ 開催数：3講座開催／受講者数：44名（前年度実績：5回／96名）
- 中期経営計画策定サポートプログラム
開催数：1回／受講社数：3社（前年度実績：3社）

イ 中小企業のBCP（事業継続計画）・災害対応マニュアル策定サポートプログラム（策定コース・演習コース）

自然災害や人為災害などが発生した際に事業を継続するための具体的な行動計画である「事業継続計画書（BCP）」「災害対応マニュアル」の策定をサポートした。

- 個別サポート受講社数：6社（前年度実績：11社）
- 無料説明会 中小企業のための「事業継続計画（BCP）策定」のススメ
開催数：1回／受講者数：59名
- コンパクトBCP BCP策定ツール「コンパクトBCP」リリース記念セミナー
BCP（事業継続計画）策定のススメー新型コロナウイルス感染症や自然災害への対応
開催数：1回／受講者数：23名（オンライン開催／受講者数：105名）
コンパクトBCPサイト ページビュー数：4,056件
動画視聴数：55名 動画再生回数：716回

ウ 講座終了後のサポートサービス

セミナー・ゼミ・ワークショップ終了後からの受け皿となる企画を実施することで新たな顧客サービスを提供し、成果へとつなげる継続の少人数プログラムを開催した。

- ユーザーフォローアッププログラム開催数：2本／参加者数：28名
（前年度実績：4本／53名）

エ なにわあきんど塾

若手経営者・後継者の育成プログラム。経営の基礎的知識とともに、先を見通す視野、戦略を立てる知恵、そして実行するリーダーシップを、バランス良く体得できる一年間のプログラムを開講した。

- 第35期 受講者数：24名
- 第36期生募集 無料説明会 開催数：1回／受講者数：24名
(前年度実績：1回／27名)
- なにわあきんど塾卒塾生プログラム 開催数：3回／受講者数：53名

(2) 販路開拓支援事業

多様なテーマ設定で商談会やビジネス・イベントなどを開催し、販路拡大や事業提携を促進した。

① セミナー、ワークショップ等の開催

売れる商品を作るには、企画力（つくる）と提案力（魅せる）が大切であり、この2つのスキル向上を目的に、テーマを絞ってセミナーを開催した。講師との個別相談会もあり。また、大阪府産業デザインセンター共催セミナーでは、広く商品開発に役立つ情報提供を実施した。

- マーケティングセミナー 開催数：20回／受講者数：643名
(オンライン開催：3回／253名) (個別相談会：3回／10名)
(前年度実績：21回／1,234名)
- 共催セミナー（大阪府産業デザインセンター）開催数：1回／受講者数：71名
(前年度実績：1回／180名)
- 実践ワークショップ 開催回数：2講座／受講者数：16名
(前年度実績：7講座／57名)

コンサルタントとして活動する講師を招き、自社商品・製品について考える実践的なワークショップを実施した。

② 販路開拓相談窓口

ア 「売れる商品づくり」サポート窓口

新しい自社商品を企画・販売したい企業向けのサポートを実施した。

- 相談件数：5件（前年度実績：4件）

③ サンソウカン de モニター会

大阪産業創造館が運営するモニター調査サービス。アンケートやモニター調査に協力いただくモニター会員を募集し、中小企業の商品・サービス開発をサポートした。

- モニター会員総登録者数：4,150名（令和3年3月末時点）
- モニターイベント開催回数：2回／出展社数：16社／参加者数：327名
(前年度実績：4回／49社／683名)
- グループインタビュー実施数：19回（前年度実績：15回）
- WEB アンケート実施数：1回

④ 交流事業

ア インバウンド交流会

情報交換・マッチングを目的に、インバウンド市場に興味がある企業が集まる交流会を開催した。

- 開催数：2回／参加者数：36名（前年度実績：3回／143名）

⑤ 展示会・商談会の開催

ア 販路拡大ターゲットマッチング

中小企業とのマッチング可能性が特に高い販路を持つバイヤーが商材を募集するビジネスマッチングイベントを開催した。

- 開催数：11回／参加社数：212社（前年度実績：5回／50社）

	参加社数
通販生活 カタログハウス	9社
ネット・カタログ通販、職域販売等バイヤー5社	45社
東急ハンズ梅田店・枚方蔦屋書店	21社
通信販売の販路を持つ2社 シニア向け商品	32社
女性専用フィットネス “カーブス”	5社
株式会社阪急阪神百貨店	15社
アズナス	41社
大丸松坂屋百貨店	8社
株式会社ドウシシャ	3社
産直ギフト、単品ギフト、お中元・お歳暮用ギフト	9社
品質重視型の中高年富裕層向けにオリジナル商品	24社

イ 売上拡大・販路開拓を狙うテーマ別展示商談会

毎回、ユニークな商材を持つ企業が出展し、商材を探している企業を来場者として迎え、販路拡大や業務提携につながる商談会を開催した。

	参加者数	出展社数
【香りの技術・原料展 2020】		
オフライン商談会	222名	20社
オンラインセミナー・出展社プレゼン	76名	
オンライン商談会	148名	
【パッケージ展 2020】	468名	34社
事前マッチング	4名	
【観光・旅行ビジネス Meetup2020】	80名	12社
公開プレゼンテーション	108名	
【「食」商談会 2020】	33名	8社
【Web 販促・活用フェスタ 2020】	402名	20社

⑥ 大阪の産業資源を活用した魅力発信事業(大阪市魅力発信事業 O-TEX)

大阪で初めて開催された大型展示会「ライフスタイルWeek」を活用して取引先の開拓およびテストマーケティングを行いたい大阪市内中小企業 18 社を募集。

バイヤー経験を持つアドバイザーによる個別面談や展示会対策講座などで訴求ポイントをブラッシュアップし、大阪市ブースとして展示会に合同出展。

その他バイヤーとの個別商談会、成果発表会を通じて、販路開拓支援を実施した。

○ 支援企業：18 社

⑦ 大阪プロダクトエコシステム創出事業

中小製造業者等が取り組む消費財の新商品開発、改良を支援する「大阪商品計画・大阪販売戦略プロジェクト」により、商品開発（10 社）、販売戦略立案（10 社）それぞれについて個別指導を実施。全 20 社のプロモーション支援、大型展示会（東京ギフトショー2 月開催）・オンライン展示会への合同出展、有力バイヤーとの個別商談会を実施し、ブランディング・販路開拓を支援した。

その他、展示会対策講座（合計 4 回・全 20 社参加）や SNS 活用強化実践講座（合計 6 回・全 24 社参加）を実施した。

ア （個別指導）商品開発支援・販売戦略 参加社数：各 10 社／合計 20 社

イ プロモーション支援（全 20 社）

- ・東京ギフトショー春 2021 出展（8 小間）
名刺交換総数 634 件
有効商談件数 181 件
商談成約件数（令和 3 年 3 月時点） 16 件
- ・オンライン展示会 Granstra 出展
有効商談件数 9 件
- ・有力バイヤーとの個別商談会
有効商談件数 53 件

ウ 人材育成支援

- ・展示会活用講座 開催数：4 回／受講者数：23 名（20 社）
- ・SNS 活用強化実践講座 開催数：6 回／受講者数：24 名（24 社）

(3) 事業承継支援強化事業

中小企業経営者の高齢化が進む中、後継者未定の中小企業が多く、早期・計画的な事業承継に対する支援ニーズの掘り起こし、ニーズに対するきめ細やかな支援事業を行うことで、円滑な世代交代及び後継者による事業活動の活性化を図った。

当事業の地域事務局として、大阪府及び府内各地域の支援機関等により構成する事業承継ネットワークを組成、ネットワーク構成機関と連携して府内中小企業経営者の「気づき」

を促し、支援ニーズの掘り起こしを行うことにより、事業承継に対するきめ細やかな支援につなげた。

ネットワーク構成機関により掘り起こされた支援ニーズに対し、当財団（地域事務局）に承継コーディネーターを、連携する商工会・商工会議所など地域の拠点にブロックコーディネーターを配置、これらのコーディネーターと地域支援機関・専門家と連携したきめ細やかな支援を行うことにより、事業承継の課題解決を図った。

また、事業承継支援のモデルとなる先進的な取り組み事例として、ベンチャー型事業承継プロジェクトを実施した。

① 事業承継診断

ネットワーク構成機関と連携し、事業承継へ向けた準備の必要性を認識できていない中小企業経営者の注意喚起や、適切な相談先がわからない経営者への適切な相談先の紹介・取り次ぎ等を通じて、府内中小企業の事業承継ニーズを掘り起こすため、府内中小企業に対する事業承継診断の実施と事業承継計画の策定を行った。

- ネットワーク参画機関数： 127 機関
- 事業承継診断実施件数： 13,554 件
- 事業承継計画策定： 541 件

② 経営者保証解除支援

「事業承継時判断材料チェックシート」に基づき、経営者保証に関するガイドラインの充足状況を確認。その結果に基づき、専門家派遣による保証解除のための金融機関との目線合わせや、各支援機関との連携による経営者保証解除に向けた経営の磨き上げの支援を行った。

- 経営者保証解除申請件数： 61 件

③ 普及・広報活動

チラシを作成するとともに、当事業のウェブサイトを運営し、ネットワーク参画機関や専門家に関する情報を発信した。

④ 支援者向けセミナー等開催

ネットワーク参画機関と連携し、支援担当者の支援力向上のためのセミナー等を開催した。

- セミナー等開催数： 12 回／受講者数： 2,633 名

⑤ 事業者向けセミナー等開催

大阪府及び府内支援機関との連携によりセミナーを開催し、府内中小企業に事業承継支援の施策及びネットワーク活動の普及を図るとともに事業承継に関する気づきを促した。

- セミナー等開催数： 32 回／受講者数： 476 名

⑥ 相談・助言

承継コーディネーター及びブロックコーディネーターが府内支援機関と連携し、中小企業の事業承継に関する相談に対応した。必要に応じて、ブロック内の事業承継ネットワーク構成員及び専門家リストの中からチームを編成して支援を行うとともに、専門家を中小企業に派遣した。

○ 専門家派遣数：31社（内新規29社）に対し47回

⑦ ベンチャー型事業承継プロジェクト

親族が事業を営む34歳未満のアトツギを対象に、家業の経営資源を活用した新規事業を考えるアイデアソンなどを開催した。

イベント名	参加者数
南海沿線アトツギソンプレイイベント 大阪の先輩アトツギ経営者が新規事業開発した裏話	27名
南海沿線アトツギソンプレイイベント 和歌山の先輩アトツギ経営者が新規事業開発した裏話	28名
南海アトツギソン	14名
アトツギピッチ 家業後継者限定の新規事業ピッチコンテスト	7名 (一般観覧者68名)

また、近畿管内におけるベンチャー型事業承継の普及・啓発のための情報発信やイベントを開催した。

イベント名	参加者数
ポータルサイトやSNSを通じた情報発信 経営者インタビューと若手アトツギ取材	記事掲載 11件
近畿2府5県から広がるベンチャー型事業承継 支援機関向けセミナー	28名
U-34限定 野心系アトツギの為の新規事業開発講座	15名
近畿管外の若手後継者候補発掘のためのイベント 東京潜伏アトツギ Meet-UP	8名
U-34限定 野心系アトツギをブラッシュアップ	4名
アトツギこそイノベーターであれ！アトツギベンチャー 公開会議	89名

(4) 広報事業

産業創造館で取り組む事業をウェブサイトや情報紙、メールマガジン等の様々な広報媒体を活用して情報発信した。

① 広報紙「Bplatz press」の発行（隔月）

○ 発行部数：18万部／年

大阪産業創造館が発行するビジネス情報マガジン。大阪で活躍する元気でパワフルな経営者にフォーカスした記事のほか、ビジネスに役立つイベント・セミナー情報などを掲載した。

② メールマガジンの配信

- 産創館の総合イベント情報「Bplatz weekly」（発行日：毎週火曜日）
大阪産業創造館の総合ビジネス支援情報を掲載。ビジネスに役立つ情報、イベント・セミナーの新着情報をタイムリーに配信した。
- 社長のメルマガ（発行日：第2・4水曜日）
経営者に役立つ情報を掲載。経営者向けのイベント・セミナー情報、ビジネスに役立つ情報を配信した。
- サンソウカン起業家応援マガジン（発行日：第1・3金曜日）
起業準備中の方が対象。創業関連のイベント・セミナー情報や創業に役立つ情報などを掲載した。
- ものづくり通信（発行日：第2・4木曜日）
ものづくり、研究開発、商品開発、デザイン、知的財産権などに関するセミナーやイベント情報、研究シーズ発表会の情報を配信した。
- 作って売るを応援するメルマガ「ツクウル」（発行日：1回/月）
消費者向けの商品の企画や開発、マーケティングに携わる方を対象にしたおすすめのセミナーやイベント情報を配信した。

③ ウェブサイト運営

大阪産業創造館ウェブサイトの運営・情報提供

- 年間ページビュー数：2,852,051件、セッション数：1,446,968件
(前年度実績：ページビュー数：3,505,992件、セッション数：1,664,669件)
facebook、twitter、instagramなどのSNS、googleマイビジネス、アドグランツの運用を実施した。

(5) 大阪経済に関する調査事業

大阪産業創造館のユーザーをメインとする経営者の方々に加え、大阪市経済戦略局のモニターに対して、景気動向の実感や、時宜に応じた調査テーマなどを共同で実施する「ネットモニター調査」を毎月実施した。また、大阪市経済の動向について、各種の調査分析方法を用いて、四半期毎に経済動向を調査分析した。この結果についてホームページなどによる情報提供を行った。（株式会社ダン計画研究所との共同事業）

(6) 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業の協力要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援し、将来に向けて、事業継続を下支えする「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」を支給する事業の一部を受託実施した。

(7) 休業要請外支援金事業

大阪府が実施する「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」において支給対象外となる事業者においても、売り上げ減少等で経営に深刻な影響が出ていることを受け、新たに「休業要請外支援金交付金事業」の支給について大阪府と共同で事業を実施した。

3 地域産業振興事業

(1) 中小企業取引振興事業

① 取引あっせん事業

発注企業の開拓促進と情報収集に努め、受発注企業双方に情報を提供することにより、取引あっせんを行った。

- あっせん件数： 340件（前年度実績：424件）
- あっせん成立件数： 61件（前年度実績：99件）
- 登録企業数・発注企業数： 3,574社（前年度実績：3,585件）
- 登録企業数・受注企業数： 4,373社（前年度実績：4,400件）
- 新規登録企業数： 111社（前年度実績：151件）

ア 発注開拓（年7回）による発注要請

- 依頼文発送数：10,817件（前年度実績：10,203件）

イ 受注企業名簿作成

- 掲載企業件数：208社（機械加工、金型加工 等）
- 作成部数：1,300部

② 大規模企業商談会事業

優れた工法、技術、製品等を有する府内中小企業の手企業に対する販路開拓を支援するため、大手企業と府内中小企業との間で募集技術ニーズに対する技術提案型の商談会を開催した。

発注企業 川崎重工業、コベルコ建機、西芝電機

- 開催日：令和3年3月12日
- 開催場所：マイドームおおさか
- 参加企業数：15社
- 受注企業数：67社

③ 広域個別商談会事業

府内外の大手・中堅企業と府内中小企業の出会いの場として、近畿・四国ブロック合同による広域個別商談会を開催し、全国の大手・中堅企業に参加を呼びかけ、応募のあった企業から事前に発注案件の提示を受けるとともに、当該発注案件に対応できる受注企業を募集した。

発注企業に対しては、応募があった受注企業の提案書及び会社案内等を提出した後、発注企業自ら選定した受注企業との間の面談を設定し、個別面談方式による取引交渉や情報交換を行った。

ア モノづくり受発注広域商談会

- 開催日：令和2年9月24日（開催中止⇒後日各企業による個別面談）
- 参加企業：401社
 - ・発注企業：71社（内訳：大阪府22社・他府県49社）
 - ・受注企業：330社（内訳：大阪府152社・他府県178社）
- 商談件数：641件（内訳：大阪府403件・他府県238件）
- 主催者団体：大阪府・滋賀県・京都府・和歌山県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・鳥取県・全国中小企業振興機関協会の10財団

イ 大阪のモノづくり企業との受発注商談会

- 開催日：令和2年11月17日
- 開催場所：マイドームおおさか
- 参加企業：94社
 - ・発注企業：19社（内訳：大阪府9社・他府県10社）
 - ・受注企業：75社（大阪府内企業）
- 商談件数：125件

ウ 近畿・四国合同広域商談会（各企業による個別面談）

- 開催期間：令和3年1月18日～2月26日
（一部、2月18日・19日開催の「京都ビジネス交流フェア2021」会場で面談実施）
- 参加企業：563社
 - ・発注企業：94社（内訳：大阪府22社・他府県72社）
 - ・受注企業：469社（内訳：大阪府179社・他府県290社）
- 商談件数：1,144件（内訳：大阪府653件・他府県491件）
- 主催者団体：大阪府・福井県・滋賀県・京都府・兵庫県・和歌山県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・鳥取県・全国中小企業振興機関協会の12財団

④ 経営基盤・技術向上等講習会

府内のものづくり中小企業の製造現場の技術力向上や営業力向上を図るため、大阪府立東大阪高等職業技術専門学校等と連携して講義・演習に事例を交えながらの実践形式で機械CADの基本機能と加工技術を学ぶ講習会を開催した。

ア 「機械CAD基礎コース」

- 開催期間：令和2年7月4日～7月18日の期間中 全3回
開催期間：令和2年11月29日～12月13日の期間中 全3回
- 開催場所：東大阪高等職業技術専門学校
- 受講者：各15名

イ 「加工技術基礎コース」 (旋盤、フライス盤等)

- 開催期間：令和3年1月23日～2月6日の期間中 全3回
- 開催場所：東大阪高等職業技術専門学校
- 受講者：15名

⑤ 下請取引適正化事業

ア 下請取引のトラブルに関する相談 (下請かけこみ寺)

下請取引により生じたトラブル等、府内中小企業の取引上のさまざまな悩みに関する相談に対し、専門相談員がきめ細かく対応した。

- 相談対応件数：646件

イ 下請取引適正化講習会

大阪府内の事業者等を対象に、親事業者、下請事業者の双方が、下請法等への理解を深め、両者間に対等なビジネスパートナーシップが築かれるよう、下請取引の適正化に向けた啓発を図るため、代金支払の遅延や買ったたき、過度な値引き要請、返品などといった下請代金支払遅延等防止法の違反事例や、その対応策を解説する講習会を実施した。

- 開催回数：2回
- 開催日：令和2年11月10日、11月26日
- 開催場所：大阪産業創造館4階イベントホール、マイドームおおさか 8階会議室
- 参加者数：のべ84名

⑥ 中小企業等外国出願等支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や知的財産権侵害品に対応するため、戦略的な外国への特許出願・商標登録出願等を行う府内中小企業に対して支援・補助を行った。

○ 助成状況

種別	補助対象事業者/案件数	補助額
特許出願	22社 / 27件	22,978,000円
実用新案登録出願	1社 / 1件	600,000円
意匠登録出願	2社 / 2件	759,000円
商標登録出願	6社 / 7件	1,980,000円
冒認対策商標登録出願	0社 / 0件	0円

⑦ MOBIO 管理事業

大阪府、民間事業者と連携しつつ、常設展示場、インキュベータ施設等各種設備の保守点検、清掃業務委託など運営に関する後方支援業務を実施した。

⑧ ものづくり B2B ネットワーク事業

大阪府と共同で「ものづくり B2B ネットワーク事務局」を設置し、金融機関とのネットワークを通じて、関係企業に各種の発注・取引情報の提供を行った。

- 発注申出件数： 228 件 （前年度実績：330 件）
- 企業紹介件数： 1,525 件 （前年度実績：1,783 件）
- 取引成立件数： 28 件 （前年度実績：33 件）

⑨ ビジネスマッチングサポート事業

技術と経験豊富な大手企業 OB がコーディネーターとして、ものづくり中小企業の持つ潜在的な可能性を見出し、大手企業との技術提携・共同開発などへと繋がるビジネスマッチングを推進した。

- 発注申出件数： 858 件 （前年度実績：1,089 件）
- 企業紹介件数： 1,184 件 （前年度実績：1,292 件）
- 取引成立件数： 172 件 （前年度実績：187 件）

(2) ものづくり企業支援事業

優れた技術をもつ市内中小製造業に対し、セミナーを開催するほか、豊富な経験と人脈を持つ大企業 OB（マッチングナビゲーター）が、販売先や技術連携先などのマッチングを行うとともに、課題に応じ最適な専門機関の大学・研究機関を紹介するなど、産学連携支援も実施した。また、製造業の現場で役立つテーマを取り上げた教育プログラムや技術提携先や販路パートナーと出会うマッチングイベントも実施した。

① ものづくり企業向け講座・セミナーの開催

ア 現場力向上セミナー

- 開催数：12 回／受講者数：341 名（前年度実績：15 回／938 名）
（個別相談会：1 回開催／3 名）（オンライン開催：2 回／66 名）
テーマ：原価管理、労働安全衛生、品質管理、ISO9001、問題解決、在庫管理、プロジェクトマネジメント

イ ものづくりビジネスセミナー

中小製造業の経営者や経営幹部、部門の管理責任者を対象に、製造現場で役立つテーマを取り上げてセミナーを開催した。

- 開催数：3 回／受講者数：62 名（オンライン開催：1 回／282 名）
（前年度実績：10 回／389 名）

ウ 産業技術支援フェア（オンライン）

- 開催数：1 回／参加者数：598 名

エ 中小製造業向けセミナー・講座等

	開催回数	受講者数
事業推進セミナー	4回	141名 (オンライン開催 受講者数292名)
ものづくりIoTセミナー	1回	18名
テクニカルセミナー	3回	105名
技術力向上セミナー	4回	83名
ORIST 技術情報セミナー	1回	49名 (オンライン開催 受講者数102名)
特許情報活用講座	2回	23名

オ 大阪市立大学「オープンラボラトリー」

「先進診断技術」「バイオリファイナー」「インフラ管理技術とデータ活用」などをテーマに、大阪市立大学の最新研究成果を発表するセミナーをオンラインで実施した。

○ 開催数：3回／参加者数：109名（前年度実績：4回／216名）

② ものづくり企業向け展示会・商談会の開催

ア 技術テーマ別商談会

独自の技術、製品、素材などを持つ製造業が出展し、技術提携先探しや新たな販路パートナーと出会うマッチングイベントを開催した。

○ 開催数：7回／出展社数：233社／参加者数：3,928名
(前年度実績：11回／559社／14,973名)

	来場者数	出展社数
機能性フィルム展 2020	785名	25社
熱伝導・制御技術展 2020	335名	21社
医療機器・ヘルスケア・介護機器/ 感染症対策 2020	464名	37社
SDGs 対応技術展 2020	660名	36社
複合材料・カーボンフェア 2020	583名	29社
金属加工技術展 2020	426名	44社
表面処理加工技術展 2021	675名	41社

イ 製造業の逆見本市

大手中堅メーカーや商社等が出展し、各出展企業が求める技術や素材・製品を持つ企業との商談会を実施した。

○ 参加社数：84社／出展社数：14社（前年度実績：86社／16社）

ウ ものづくりパートナーマッチング

- ものづくりパートナーマッチング（説明会） 開催数：1回／参加者数：36名
- ものづくりパートナーマッチング（提案） 開催数：1回／参加者数：11名
- ものづくりパートナーマッチング（受入企業）3社

エ 製造業の現場改善！強い現場づくりプロジェクト

- 開催数：1回／参加社数：4社（前年度実績：1回／2社）

オ 技術課題の相談窓口

- 参加社数：4社

③ ビジネスチャンス倍増プロジェクト

企業情報などに精通し幅広い人脈を持つ大企業 OB をマッチングナビゲーターとして活用し、有望な技術を有する市内中小企業と大手企業や他の中小企業とのマッチングを図り、新たなビジネスの成約や事業提携を目指し、活発な企業取引促進のサポートを実施した。

- 新規訪問企業数：37社、再訪問企業：107社、マッチング件数：222件
（累計：5,734社／取引累計：約198億円）
- 訪問技術相談サービス：1社

④ 創造的企業創出事業

高槻市内のものづくり企業のビジネスチャンス拡大について支援を実施した。技術系企業 OB によるヒアリング、販売先・技術提携先の探索とマッチング、機械・金属、電気・電子関連等の関連業界ネットワークの構築や企業交流の場の創出を行った。

- 総訪問件数：116件
- マッチング：35件

⑤ ゲンバ男子プロジェクト

日本のものづくりを担う若手人材の確保を目的としたプロジェクト「ゲンバ男子」を実施した。旧大阪市都市型産業振興センターで平成 27 年度から各地域の自治体に働きかけ、全国的な拡がりを見せている。

- 掲載累計：122社／272名（男子：262名／女子：10名）

全国 8 地域でゲンバ男子実施

（川崎市・新居浜市・会津若松市・浜松市（民間）・岡崎市（民間）・福山市、越前市・能美市は別企画で実施）※令和 3 年 3 月末時点

(3) 大阪産業局商工会議所・商工会等連携地域キャラバン隊事業

商工会議所・商工会、大阪府工会連合会等と連携し、セミナーなどの実施（地域活性化事業）を通じて国際化、創業、事業承継等の支援を行い、さらに、個別支援が必要な小規模事業者等に対し伴走型個社支援（相談事業）を通じて課題解決に導いた。また、本事業

の推進にあたり、商工会議所等に補助金を交付した。

新型コロナウイルス感染症拡大が影響したことで、各商工会議所・商工会の取り組みに大きく影響が出たが、セミナー企画・実施及び個社支援について、大阪府よろず支援拠点、事業承継支援チーム、国際ビジネス支援チームなどと連携することで内容の充実を図り、また、商工会議所等へ財団事業の広報を行う機会を得た。

- 伴走型個社支援と新規ユーザー登録
延べ個社支援数：182社
新規ユーザー登録数：203名
- 交付額について
地域活性化事業：26,070千円
相談事業：11,850千円
- セミナー開催数：22回／受講者数：788名
内訳
 - ・国際化支援：7回
 - ・創業支援：13回
 - ・事業承継支援：2回

(4)大阪産業局アンバサダー事業

府内7つの信用金庫の支店長等に大阪産業局の広告大使（アンバサダー）に就任いただき、取引先企業への大阪産業局の施策PRとともに、取引先企業が持つ課題を大阪産業局の各支援事業に繋ぎ、連携した解決を図った。

また、アンバサダーが取引先企業へのドアノックツールとして活用するため、タイムリーな補助金情報や販路開拓に役立つ施策、産業局の事業案内などを掲載した「中小企業お役立ち情報（通称：アンバサダー通信）」を発行した。

- アンバサダー就任者数：148名（令和3年4月1日現在）

(5) おおさか地域産業資源活用サポート事業

地域活性化を図るため、府内8地域に設置した協議会の協力を得て、技術・人材・歴史・伝統などの地域産業資源を活用した新たな事業を公募・選定し、その事業の一部を助成し、事業化を支援した。

- 応募件数：83件

- 採択件数：30件

- 交付決定額：54,213千円

（公募及び採択については、令和元年度に実施）

- 交付確定額：42,234千円（うち開発終了30件、販路開拓26件、事業化3件）

4 人材戦略支援事業

(1) OSAKA しごとフィールド中小企業人材支援センター

中核人材雇用戦略デスク運営事業

大阪府内の中小企業が販路開拓や海外展開、事業承継の取組みなど、自社の新たな成長に向けて必要な人材像を明確にし、攻めの経営を行うためのプロフェッショナル人材の活用支援を行った。

- 採用相談：330件（前年度実績：312件、立上げからの実績：1,593件）
- 採用実績：134件（前年度実績：164件、立上げからの実績：699件）

(2) 大阪市イノベーション人材の育成流動化促進事業

イノベーション創出を牽引する人材の育成、多様で柔軟な働き方の普及・定着、成長途上段階の中小・ベンチャー企業の成長加速に向けて、今後の成長が期待できる中小・ベンチャー企業に対し、大企業等に所属する人材の派遣・研修や転職等の促進を行った。（ティーエスアイ株式会社との共同事業）

- 人材受入希望企業の応募、選定：26社
- 人材の受入希望企業の課題整理と人材ニーズの明確化：26社
- 送出企業候補や候補人材の開拓、事業参加の働きかけ：23社
- 受入希望企業と送出企業候補や候補人材とのマッチング：27件

(3) グローバル人材の育成・流動化促進事業

中小企業の人材不足の解消を最終的な目的とし、その一つの手法としてグローバル人材（留学生）の採用・活用を府内の中小企業に促した。（株式会社学情、株式会社クオリティ・オブ・ライフとの共同事業）

- セミナー開催数：4回／参加社数：143社

(4) 地域中小企業人材確保支援等事業

成長・拡大を志向する中小企業等において、経営課題の見つめ直しを行い、その解決に必要な中核人材の確保を戦略的に進めていくことが必要である。そのために地域の経営支援機関等が人材支援機関と連携し、経営支援から人材の発掘支援をシームレスに行うための人材確保の担い手の育成を行った。

- 勉強会の実施 受講者数：102名
- 担い手の育成 ハンズオン支援数：20名

(5) 中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業

令和2年度より新規事業として実施。人材採用に課題がある中小企業に経験豊富なアドバイザーが課題をヒアリングし、人材ニーズや採用手段の整理などアドバイスを行い、公

的機関から民間企業まで多種多様な採用チャンネルの中から、経営課題の解決に向けた最適な採用方法をご紹介することで、相談から採用実務までワンストップのサポートを行った。

- 採用相談件数：330 件
- 採用実績件数：134 件

II 次世代企業・産業の支援

1 創業支援事業

創業を志す人を対象に、事業計画や資金計画など創業に関する基礎的な知識の習得や課題の解決を図るゼミ等を実施するとともに、受講者同士の交流等による新たなビジネスネットワーク形成を支援した。

(1) 創業者向け講座・セミナーの開催等

① 創業者向けイベント

起業を志す方を対象に、ミニセミナーや、先輩起業家のトークセッション、専門家の個別面談や資金調達の相談など、起業準備に役立つ各種コーナーを一同に集めたイベントを開催した。

	開催回数	参加者数
確定申告フェア	1 回	19 名 (オンライン開催 参加者 49 名)
起業 STEP UP フェスタ	1 回	参加者 78 名 (オンライン開催 参加者 109 名)
起業スタートアップ EXPO	1 回	142 名 (オンライン開催 参加者 190 名)

② 起業セミナー

ア 起業スタートアップセミナー

創業までの具体的なスケジュールをはじめ、良いスタートを切るために知っておきたい事柄と心構えについて事例を交えながら解説するセミナーを開催した。

- 開催数：13 回／受講者数：444 名（前年度実績：11 回／589 名）
(オンライン開催 2 回／54 名)

イ 起業準備セミナー

資金調達や事業計画など、起業準備中の方に知ってもらいたいさまざまなテーマを取り上げ、その知識やノウハウを紹介し、スムーズな立上げをサポートするセミナーを開催した。

- 開催数：18 回／受講者数：473 名（前年度実績：16 回／630 名）

③ 創業支援セミナー等

先輩起業家や業界関係者より起業に関わる情報提供等のセミナーを開催した。

分類	開催回数	受講者数
U29 限定 起業したい人のための作戦会議	1 回	11 名
リスクのクスリ	3 回	54 名
飲食店開業応援セミナー	3 回	59 名
起業家のための資金調達力 UP! セミナー	1 回	22 名

④ 創業チャレンジゼミ

ビジネスプランのブラッシュアップ、事業の数値計画のシミュレーションなどのカリキュラムで、起業をバックアップする短期集中講座を開催した。

○ 講座開催数：2 回／受講者数：27 名（前年度実績：3 回／40 名）

⑤ 融資が必要な人のための事業計画作成講座

日本政策金融公庫との連携により、資金調達のために必要な事業計画作成の基本をレクチャーするセミナーと、審査をする側の視点からの具体的なアドバイスにより、希望する金額を調達するための講座を開催した。

○ 講座開催数：2 回／受講者数：10 名（前年度実績：2 回／16 名）

⑥ 飲食店開業シミュレーションプログラム「あきない虎の穴」

「失敗しない飲食店開業のトータルサポート」をコンセプトに、飲食店開業に必要な基礎知識を得るためのセミナーから、実店舗でのロールプレイングに実地研修、業者や金融機関の紹介まで、飲食店開業に必要な情報・ノウハウを全て網羅したプログラムを提供した。

○ 講座開催数：1 回／受講者数：15 名

（前年度実績：1 回／15 名、累計創業者数：100 名）

○ 「あきない虎の穴」オプション講座開催数：2 回／受講者数：23 名

○ 「あきない虎の穴」トークセッション 開催数：1 回／受講者数：30 名

⑦ 起業面談・セミナーチョイス

創業希望者の起業準備に合ったプログラム選びをサポートし、着実なスタートを応援するプログラムを提供した。

「チョイス！」を活用して、4 回（4 日）以上、1 ヶ月以上にわたり、セミナーや面談を受講することで特定創業支援等事業修了の資格が得られる。

○ 面談数：39 名 申込：45 名

(2) 起業プログラム&デスク「立志庵」

創業希望者に対して 24 時間利用可能な起業支援スペースを低廉な料金で提供し、創業促進を図るため集中的にコンサルティングを実施した。

○ 令和 2 年度入居者数：18 名（累計利用者：643 名 うち 289 名が創業）

○ 入居募集説明会 開催回数：3 回／参加者数：30 名

○ サンソウカン起業家サポートプログラム・セミナーパスポート取得者：42 名

(3) 創業者向け交流会の開催

受講者同士の新たなビジネスネットワークを形成する交流会を実施した。

- 起業家スタ活交流会開催数：1回／参加者数：26名

(4) 外国人起業促進支援窓口

大阪市において起業を希望する外国人の起業準備活動計画等の作成支援や、在留資格「特定活動」が認められた外国人起業家のサポートを行う「大阪市 外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ）」を令和元年度より実施し、大阪市での外国人起業家の創出につなげた。

- 外国人起業促進支援窓口事業相談件数
面談・計画書アドバイス件数：16件
問い合わせ件数：48件

(5) IAGベンチャーサポート発表会

ベンチャー企業が、関西のキーマン社長たちで組織された IAG（インキュベーション・エンジェル・グループ）のメンバーに対して、自社のビジネスプランのプレゼンテーションを行い、優秀な事業プランを選定。IAG メンバーが具体的な支援を実施。

- 開催数：2回／応募ビジネスプラン：28件／最終発表会参加社数：12社
- ハンズオン支援 5社

(6) ビジネスプランコンテストの開催

① ビジコン OSAKA2020

なにわあきんど塾同友会、一般社団法人大阪市産業経営協会、大阪市女性起業家情報交流協会と共催のビジネスプランコンテストを開催。ベンチャー部門とリノベーター部門で募集し、各団体が1年間フォローをする優秀企業を決定した。

- ユニーク視聴者数：463名
応募ビジネスプラン：56件
発表者：ベンチャー部門4件、リノベーター部門4件

② 大阪起業家グローイングアップ事業

地域や社会が抱える課題を独自のビジネス視点で的確に捉え、収益・雇用の持続的・安定的な成長を通じ、次代の大阪経済を支える意欲がある有望起業家を、ビジネスプランコンテスト等を通じて発掘し、補助金の支給、ビジネスプランから成長過程までの一貫したハンズオン（伴走型）支援を組み合わせることにより、オール大阪で起業家の着実な成長を支援した。

- 第13回ビジネスプランコンテスト
応募数：29件、最終発表：10社、受賞者：3社
- 支援企業：8社

(7) 女性起業家等支援ネットワーク構築事業（LED関西）

女性の起業を支援するため女性起業家等支援ネットワークを構築し、起業を志すあらゆる段階にいる女性や、事業成長に課題を抱える創業間もない女性起業家を確実にフォローできる体制により、既存の起業家支援施策への橋渡し等、女性のニーズに応じたきめ細やかな支援を実施した。（※LED 関西・ladies' entrepreneur discussion 関西の略）

○ ビジネスプランコンテスト

・LED 関西

エントリー数：140 件／セミファイナル：30 名、ファイナルプレゼン数：10 名

○ グローバルカンファレンス（日本アセアンセンター連携事業）

「東南アジアのスタートアップと考える新しい毎日」

※LED 関西ファイナルプレゼン大会＋グローバルカンファレンス

開催日：令和3年3月8日（国際女性デー）

招待参加者数：300 名 youtube 配信視聴数：3,900 回

○ キックオフイベント／オンライン開催 視聴数：2,617 回

○ DISCOVER MYSELF セミナー3 回開催／オンライン開催 視聴数累計：2,320 回

○ LED web メンタリング・ビジネスプランブラッシュアップ：240 回

(8) おおさかベンチャーチャレンジ「Fund&Fan」

不安を抱きながらも自身の信じるビジネスプランで起業に挑戦するベンチャーに対し、事業立上げ後、スムーズに事業成長の軌道に乗れるよう、起ち上げ時の資金（Fund：助成金100万円/社）とその後の売上を上げるための顧客（Fan：Facebook フォロワー）を開拓する機会を『Fund & Fan』を通じて提供した。

	応募件数	Gathering Fan	助成金交付決定	助成金交付額
第4回	50件	10社	8社	8,000,000円

※第4回の交付決定は、令和2年度

(9) おおさかベンチャーチャレンジ「Fund&Marketing」

不安を抱きながらも自身の信じるビジネスプランで起業に挑戦するベンチャーに対し、事業構築に必要なスキルとして、「課題抽出～マーケティング調査～検証結果を事業に活かす」までを、専門家と一緒に取り組む支援プログラム。事業成長に必要な資金として成長支援金（50万円）と約半年間のハンズオン支援を提供した。

応募件数	マーケティング チャレンジ	助成金交付決定	助成金交付額
26件	6社	5社	—

※交付額決定は、令和3年度

2 成長企業育成

(1) グローバルイノベーション創出支援事業

イノベーションに関わる人々が実際に集まる場として「大阪イノベーションハブ」を最大限に活用し、国内外のイノベティブなプロジェクトの担い手となる人材が起業や新規事業など具体的なビジネスを生み出すことのできる仕組みを構築した。

イノベーションが次々と生み出される環境（エコシステム）を構築するために、イノベーション支援に関わるイベントやプログラムを通じてグローバル・イノベーションネットワークを構築しながら、大阪を中心とした産業ポテンシャルを取り込み、エコシステムが効果的に循環する環境整備を実施した。

【施設概要】

施設名称：Osaka Innovation Hub（大阪イノベーションハブ）

所在地：大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪
ナレッジキャピタルタワーC7階

① イノベーション人材のコミュニティ形成のためのセミナー、勉強会等

○ 開催回数：96回／参加者数：4,745名

ア セミナー

「スタートアップ・グローバル事情最前線！コロナ時代のオープンイノベーションの変容」

コロナになり人々の暮らしや社会が大きく変化していることから、with/after コロナにおける、グローバルスタンダードへの理解を深めていけるような情報発信を行い、スタートアップや大企業等との連携手法等について紹介するグローバルセミナーを開催した。

イ OIH 会員向けイベント

「OIH Starter's Pitch」

主に学生や起業前の若手社会人等を中心に、ビジネスプランのブラッシュアップを行う場を、壁打ちピッチの形式で実施。OIH 業務に携わるスタッフがメンターとなり、参加者の事業のブラッシュアップの機会提供を行った。

ウ テックミーティング

大阪・関西の大学・研究機関等において、社会実装や事業化をめざすシーズについて、各研究者が発表を行い、企業との共同研究開発や特許等の活用をめざすマッチングイベント「テックミーティング」を実施。また、令和2年度は、大学発ベンチャーによる発表の場や、自治体間連携として茨城県の筑波大学発等のシーズ発表のテックミーティングを実施した。

② イノベーション支援業務

ア イノベーション人材育成プログラム

「GLOBAL YOUNG ACADEMY OSAKA」

大阪青年会議所が主催となり、高校生を対象として、将来グローバルに活躍できる起業家人材育成をめざすプログラム。オンラインでの実施の中、参加者がチームでビジネスモデルを考えていき、複数回のワークショップを通じてブラッシュアップを行い、最終日には、各チームのビジネスモデル発表会を実施した。

「GEIOT2020 イノベーション創出特論」

IoT 分野におけるグローバルアントレプレナー育成プログラムとして、奈良先端科学技術大学院大学が実施。

IoT に加え、奈良先端科学技術大学院大学の得意とする AI、ビッグデータ、バイオテックやナノマテリアル技術も活用し、より幅広い分野を対象としたプログラムとなっており、基本的技術開発から、製品やサービス企画、ビジネスプラン構築まで、起業や新規事業創出に必要な基本的な知識やスキルを習得できる実践的コースワークを提供した。

イ オープンイノベーションプログラム

「イノベーション・エクステンジ ―沖電気工業株式会社編―」

「イノベーションエクステンジ サンスター株式会社編」

沖電気工業株式会社、サンスター株式会社の保有するリソース等を活用し、新たなビジネスアイデアやサービス・新規事業開発・共同研究に関する提案募集を実施した。

ウ 既存企業の新規事業創出支援プログラム

「【OIH 大企業イントルプレナーミートアップ 2020 ― 第 5 期 ―】

企業内起業家を育て、新規事業を創出する！」

大企業の新規事業担当者に向けて、アイデアを実際に事業化までつなげていくことをめざし、参加者自ら課題を見つけ解決するアイデアを考え、それらを形にしていく行動力のある人材育成ワークショップを行い、大企業における企業内起業家の支援に関して取り組んだ。

エ ピッチイベント

○ 開催数：47 回／参加者数：3,316 名

- ・ミライノピッチ 2020
- ・GET IN THE RING OSAKA 2020～winter～
- ・Morning Meet Up(モーニングミートアップ)
- ・大阪インディペンデントクラブ

③ 情報収集・発信・活用業務

コロナの影響により、イベント実施が減ったことで、発信する情報量は減ったが、今後の活動を見据え、短編のOIH紹介動画の制作等を行い、SNS等を通じて発信を行っていく。また、VCや大企業、又学生等に、スタートアップへの関心を持っていただくため、スタートアップで働く人に焦点を当てたコンテンツを作成し、起業家のまち・大阪の価値や魅力を積極的に発信することに取り組んだ。

○ プロモーション

- ・LinkedInの導入
- ・ホームページのコンテンツの拡充
- ・SNS情報発信の強化
- ・大阪イノベーションハブのホームページリニューアル

○ 実施結果

- ・セッション数：105,396件（前年度実績：148,058件）
- ・ユーザー数：91,259件（前年度実績：106,229件）
- ・マスメディア掲載 掲載数：23回
- ・情報発信件数：306件

(2) 大阪スタートアップ・エコシステム事業

① グローバル拠点都市選定

令和元年6月に、国が「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠店形成戦略」を策定・公表され、公募によりグローバル拠点都市を選定する取り組みがすすめられてきた。提案にあたっては、大阪・京都・神戸が連携し「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」として申請を行い、令和2年7月に大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムは、京都、ひょうご・神戸の各コンソーシアムとの連携により、内閣府より「グローバル拠点都市」として選定された。

また、内閣府がジェトロと共同して、「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に選定された全国4拠点のスタートアップを対象に、海外のアクセラレーターであるTechstarsとWiLによるプログラムを実施し、大阪スタートアップエコシステム・コンソーシアムからは、海外展開を考える5社が参加した。

② コンソーシアム構成員

自治体、経済団体、支援機関、大学等教育機関、金融機関など計44団体・企業と6名のキーパーソンが参画している。（令和3年3月31日現在）

- 自治体 大阪府、大阪市、堺市
- 経済団体 関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会
- 教育機関 大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪工業大学、
関西大学、近畿大学、立命館大学、エール学園

- 金融機関 池田泉州銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱 UFJ 銀行、りそな銀行、関西みらい銀行、大阪シティ信用組合、大和証券、野村證券、日本政策金融公庫、大阪信用保証協会、あいおいニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険
- 支援機関 工業所有権情報・研修館、新エネルギー・産業技術総合開発機構
日本貿易振興機構、大阪産業技術研究所、
さかい新事業創造センター、デロイトトーマツベンチャーサポート、
有限責任監査法人トーマツ、Plug and Play Japan 株式会社
Rainmaking Innovation Japan 合同会社
- デベロッパー オリックス不動産、ナレッジキャピタル、阪急阪神不動産
- 事業会社 アストラゼネカ株式会社、WeworkJapan、NTT 西日本
- キーパーソン 東博暢氏、岡隆宏氏、田中邦裕氏、谷井等氏
中野智哉氏、吉川正晃氏
- オブザーバー 近畿経済産業局
- 事務局 大阪産業局

③ 大阪のスタートアップ・エコシステム情報発信

大阪イノベーションハブ（OIH）のウェブコンテンツ刷新のタイミングにおいて日本語及び英語による大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムに関する情報を作成し、掲載した。特に、外国人目線で興味を引く情報を盛り込むこととして、大阪の現代及び歴史的・革新的な企業家・プロダクツを紹介し、大阪がスタートアップにとって敷居が低いビジネスのポジションにあるという特徴をアピールした。

また、大阪・関西のスタートアップ・エコシステムに関連するスタートアップの紹介や、参画するコンソーシアムメンバーに向けて、大阪・関西で活動する海外アクセラレーションの紹介セミナー等を実施し、オープンイノベーション等への理解を深める取り組みを実施した。

「海外アクセラレーションキックオフー世界のトップアクセラが語る大阪の魅力ー」

「海外アクセラが集結！大阪・関西スタートアップ／ピッチ・メンタリングイベント」

(3) 新産業創造支援事業

① 大阪トップランナー育成事業

大阪市が成長産業分野と位置付ける医療・介護・健康等の分野における産業振興に向け、新たな需要の創出が期待できるプロジェクトについて、コーディネーターが伴走しながら、事業段階・事業課題に応じてオーダーメイド型のきめ細かな支援を一通貫で実施した。

ア プロジェクトサポート業務

A プロジェクト選定業務

○ 応募件数：38 件

1 次審査件数：38 件／2 次審査件数：20 件／有識者会議：11 件／認定：9 件

B ハンズオン支援業務

プロジェクトの進捗管理及び課題解決のハンズオン（42 支援）支援実施及び更新審査の実施。

C 販路拡大等マッチング事業

- 認定プロジェクト紹介冊子の作成
- モーニングミートアップへの登壇：5 社（認定 PJ 実施企業の登壇）

イ セミナー・ワークショップ業務

- ・超実践的協創ワークショップアルムナイ 受講者数：21 名
- ・新規事業創出ブートキャンプ 2020
受講者数：23 名／満足度：100％／発表ビジネスプラン数：7 件
- ・新規事業創出ブートキャンプ 2021 Winter
受講者数：20 名／満足度：89％／発表ビジネスプラン数：9 件

ウ プロモーション業務

- ・ウェブサイト・メールマガジン・SNS による情報発信
- ・プレスリリースの実施回数：2 回
- ・「しゅんぺいた博士の破壊的イノベーター育成講座」全 7 回を掲載
- ・新規事業創造シンポジウム（オンライン）の実施
申込者数：234 名／満足度：94％

エ フォローアップ業務

- ・トップランナー認定プロジェクト実施企業限定 セミナー&交流会
実施回数：2 回実施／参加者数：22 名
- ・相談窓口の設置 相談実績：3 件
- ・現況調査の実施 対象件数：38 件

オ おおさかトップランナーClub の運営

- ・会員数 企業会員：1,134 社、サポーター会員：43 機関

カ 中小企業支援機関との連携

- ・大阪市イノベーション拠点との連携（事業紹介・認定募集告知等）

② 新規ヘルスケアサービス発掘・アイデア創出支援業務

「日本再興戦略 2016」において、健康寿命延伸産業は有望な成長市場と位置付けられている。本事業では平成 27 年 7 月に地域版協議会として「大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」（略称：OKJP）を設置し、健康寿命の延伸に資する産業創出を図る堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムの活動を支援し、その趣旨を実現するため、地域での事業展開を見据えた新たなヘルスケアサービスの発掘及び新たなヘルスケアサ

サービスのアイデアの創出を支援することを目的として、地域においてヘルスケア分野における新たなサービスが継続的に生まれ、地域活力の向上や、引いては住民の健康寿命の延伸につながることを目指し、事業を実施した。

分類	対象
健康産業有望プラン発掘コンテスト募集説明会	動画視聴数：113回
健康産業有望プラン発掘コンテスト出場者募集	応募件数：45件 1次審査通過案件数：15件 2次審査通過案件数：10件
健康産業有望プラン発掘コンテスト	発表件数：10件 動画視聴数：278回（10社合計） 最優秀賞（大阪府知事賞）、優秀賞（堺市長賞）大阪シティ信用金庫賞 2社の計5社を選定・表彰
健康産業有望プラン発掘コンテストファイナリストを対象としたヘルスケア・アクセラレーターによる伴走支援	支援社数：10社
カレッジラボの開催 （近畿大学編、大阪府立大学編）	参加者数：234名 （近大編114名+府大編120名）
カレッジラボビジネスプラン	提案数：24件 （近大編12件、府大編12件）
共同研究マッチング（府大編のみ）	マッチング件数：2件

(4) おおさかなレッジ・フロンティアプロジェクト運営事業

大学・研究機関等の研究成果や革新的な技術を活かして新事業の創出を図るため、事業化プロジェクトの企画立案や運営サポートを行った。

① 研究成果の事業化支援事業

ア 研究開発型ベンチャー企業・中小企業へのハンズオン支援

○ ハンズオン支援件数：約60件（関連補助金採択：7,150万円）

研究開発型ベンチャー企業の支援例としては、

- ・試作品開発の為に、中小ものづくり企業の紹介を通じてベンチャーの事業の加速と中小ものづくり企業の事業機会の開拓の両面を支援。
- ・補助金申請サポートを通じて事業化計画の策定や市場調査を実施。
- ・外部資金獲得時のつなぎ融資サポート、人材採用等の支援活動を実施。

イ 事業化プロジェクトの組成活動の実施

医師の発見を基にした起業案件の知財調査やビジネス化検討、中小企業の繊維加工技術の新素材への応用支援、中小溶接関連製造企業の新規事業における金融を絡めた事業スキーム構築支援などを行った。

② ライフサイエンスベンチャー経営者養成事業

近畿経済産業局の支援を得て神戸市と連携してライフサイエンス系（創薬・医療機器）ベンチャーの経営者に必要な資金調達やビジネスプラン構築の講座を開催した。

○ 受講者数：10名

③ 知財ビジネスマッチング事業

近畿経済産業局・トーマツベンチャーサポートから中小企業が大企業の保有する開放特許（休眠特許に限っていない）等を活用し新製品開発や新事業展開へと繋げるため、特許を活用しようとする中小企業等の発掘のために地域で活躍するコーディネーターのネットワークづくりの支援を行った。

○ 開放特許活用個別相談対応：1件

○ 広域での支援機関コーディネーターネットワーク構築サポート：5名

(5) 中小企業等金融新戦略事業

挑戦する中小企業等への新たな資金供給策として、大阪府と当財団が民間との協調により「中小企業等金融新戦略事業」として推進してきた成長性評価融資制度（平成17年度～19年度実施）について、令和2年11月に全求償債権の売却を行い、令和2年度末に同事業を終了した。

○ 求償債権回収額：17百万円

○ 求償債権売却額：87百万円

○ 求償債権残高：0件 0百万円

(6) ベンチャー企業支援事業

① ベンチャー投融資支援事業

ベンチャー企業に対する投資及び融資に係る債務保証の事業により引き受けた株式の買戻し交渉及び社債の償還、取得した求償債権について、適切な管理・回収を行った。

○ 株式保有：2件／投資額：9.6百万円

○ 社債保有：1件／残高：13百万円

○ 準消費貸借切替：1件／残高：9百万円

○ 求償債権回収額：11百万円

○ 求償債権件数：8件／残高：142百万円

3 国際ビジネス支援事業

当財団内に設置の「国際ビジネスサポートセンター」を中核にして、府内中小企業の海外進出や海外取引等の国際ビジネスを支援した。

(1) 国際ビジネスサポートセンターの運営

国際ビジネスサポートセンターにおいて、府内中小企業の海外ビジネスに対するアドバイスやパートナー企業の紹介、海外ビジネス情報の提供、オンラインによる展示商談会での支援等を行った。

① 支援業務

常駐するコーディネーターが、府内中小企業の相談に応じて、適切なアドバイスやパートナー企業の紹介、海外ビジネス情報の提供、オンラインによる展示商談会での支援等を行った。

極めて専門的な分野や特定の国・地域に関する相談については、コーディネーターが必要に応じて専門アドバイザーと連携して対応した。

○ 支援件数：1,039件（前年度実績：1,656件）

② 国際ビジネスセミナー及び出張相談会の開催

府内中小企業が今最も必要としている国際情報を提供するために堺商工会議所と連携してセミナーを開催し、セミナー終了後には個別でオンライン相談会を現地で行った。

○ 中小企業の国際化支援セミナー「ポストコロナのアセアンビジネス」

開催回数：1回／受講者数：26名／相談企業数：5社

③ 国際ビジネス事業の運営に関する情報交換会の開催（支援コンソーシアム）

海外ビジネス支援サービスのワンストップ化を図るため、国際ビジネス支援機関とコンソーシアムを形成、連携強化を図るとともに、構成メンバーであるジェトロ大阪本部とタイアップするなど、新たなビジネス事業を展開してきた。

○ 構成メンバー

- ・一般財団法人 大阪国際経済振興センター
- ・大阪商工会議所
- ・独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部
- ・独立行政法人 日本貿易振興機構 大阪本部
- ・大阪府
- ・大阪市

〔情報交換会〕

第1回	令和2年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍に関する具体的な影響と取組事例 ・コロナウイルスに関する外部からの相談内容 ・コンソーシアムとしての連携事業 など
第2回	令和2年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍に関する相談内容 ・2020年下期の活動計画 ・Webイベント開催にあたっての経験談 など

[ウェブセミナー]

第1回	令和2年8月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・海外サプライチェーン多元化等支援事業 (独)日本貿易振興機構 ・NEXIの貿易保険事業の紹介 (株)日本貿易保険(NEXI) 受講者数: 82名
第2回	令和2年10月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・JBICによる我が国企業の海外事業展開支援 (株)国際協力銀行 ・日本政策金融公庫の海外展開支援 (株)日本政策金融公庫 受講者数: 54名

④ 一般財団法人大阪国際経済振興センター (IBPC) と連携した取組み

包括連携協定 (令和2年12月14日締結) に基づき、ビジネスパートナー都市等 (BPC) 交流事業共同体として、互いの資源を活かした協働により、各種商談会やセミナー開催などを通じて、大阪府内中小企業の国際ビジネス支援を図っていく。

(2) 国際ビジネスサポートセンターの機能と連携する各種支援事業

国際ビジネスサポートセンターの機能と連携し、府内中小企業に対するビジネス支援を更に強化、充実させるため、次の事業を行った。

① 重点地域に対する取組みの強化 (東南アジア、北東アジア地域)

ア ウェブセミナー及び個別オンライン商談会の開催

令和元年度にインドネシア・ジャカルタにおいて開催された工作機械・工具等を対象とする国内最大の国際展示会「Manufacturing Indonesia 2019」に大阪ブースを出展し、府内中小企業の海外販路開拓支援を実施した。その地域への継続した取組みを促進するため、オンラインによるウェブセミナーや個別オンライン商談会を開催した。

A 海外ビジネスウェブセミナー [インドネシア編]

開催日: 令和3年1月21日

受講者数: 132名

<実施概要>

- ・講演内容: 「インドネシアビジネス 2021・コロナ禍の現状と次の一手」
- ・講師: JAC グループ (インドネシア) 小林 千絵、ハリー ロマーナ

B インドネシア企業とのオンライン商談会

開催日: 令和3年3月1日~5日

参加企業数: 日本企業 10社、インドネシア企業 17社

商談件数: 27件

<実施概要>

- ・インドネシアでの生産委託や仕入れ先・販売先の開拓などを検討している大阪府内企業とインドネシア現地企業とのオンラインによるビジネスマッチング事業を実施した。

イ ビジネスサポートデスクによる各種ビジネス支援

アジア 4 地域（インド、タイ、ベトナム、ミャンマー）に海外拠点を設置、現地企業に委託し、国際ビジネス相談（レポート提出）、取引候補先企業リストアップ、現地出張支援等を実施した。また、インド、タイ、ベトナムデスクにおいては、現地での個別商談会や海外ビジネスウェブセミナーを実施するなど、府内中小企業への海外進出支援を行った。

- ビジネスサポートデスク支援件数：14 件
- 個別商談会開催数：4 回／商談件数：84 件
 - A 「第 1 回ベトナム企業とのオンライン商談会」
開催日：令和 2 年 11 月 30 日～12 月 4 日
参加企業数：日本企業 11 社、ベトナム企業 32 社
商談件数：32 件
 - B 「タイ企業とのオンライン商談会」
開催日：令和 3 年 1 月 25 日～29 日
参加企業数：日本企業 10 社、タイ企業 17 社
商談件数：30 件（フォローアップ開催を含む）
 - C 「インド企業とのオンライン商談会」
開催日：令和 3 年 2 月 15 日～19 日
参加企業数：日本企業 10 社、インド企業 10 社
商談件数：14 件
 - D 「第 2 回ベトナム企業とのオンライン商談会」
開催日：令和 3 年 3 月 15 日～19 日
参加企業数：日本企業 6 社、ベトナム企業 6 社
商談件数：8 件
- 海外ビジネスウェブセミナー開催数：3 回／受講者数：342 名
 - A 「海外ビジネスウェブセミナー〔インド編〕」
開催日：令和 2 年 11 月 13 日
受講者数：85 名
 - B 「海外ビジネスウェブセミナー〔ベトナム編〕」
開催日：令和 3 年 2 月 10 日
受講者数：127 名
 - C 「海外ビジネスウェブセミナー〔タイ編〕」
開催日：令和 3 年 2 月 18 日
受講者数：130 名

ウ With コロナのグローバル戦略〔Web セミナー〕

With コロナを前提とした国際情勢を見据え、専門家からの意見や上海事務所、ビジネスサポートデスクを活用し、各国における規制、政府支援、工場稼働、商業活動の状況等、現地ビジネスの「今」をシリーズで Web 配信することにより、厳しい経済環

境にさらされる中小企業へ海外最新情報を提供し、海外ビジネス支援を行った。

○開催数：6回／受講者数：1,112名

A「第1回 With コロナ（基調講演）」

開催日：令和2年6月29日

受講者数：175名

B「第2回 With コロナ（上海編）」

開催日：令和2年7月28日

受講者数：156名

C「第3回 With コロナ（インド編）」

開催日：令和2年8月7日

受講者数：172名

D「第4回 With コロナ（ベトナム編）」

開催日：令和2年9月10日

受講者数：146名

E「第5回 With コロナ（ミャンマー編）」

開催日：令和2年10月7日

受講者数：280名

F「第6回 With コロナ（タイ編）」

開催日：令和2年10月30日

受講者数：183名

エ 中国（上海）ビジネスサポート

北東アジアで国際ビジネスサポートセンターへの相談件数が最も多いのは中国である。特に上海を中心とする華東地域（上海、江蘇、浙江）は中国において経済が最も発展した地域のひとつであり、この地域においてビジネス支援を求める府内中小企業の声は大きい。こうした府内中小企業の要望に応じて、上海事務所と連携して府内中小企業に対して積極的にビジネス支援を行った。

○ ビジネス支援件数：27件

② 国内オンライン商談会（海外企業×府内中小企業）等の開催

海外企業との商談会等を当財団と協力関係にある関係機関と開催した。タイ投資委員会（BOI）との共催により実施。タイ製造業との取引や情報収集を希望する府内ものづくり企業のタイにおける販路開拓等を支援した。

○ 開催数：2回（共催）／商談件数：83件

A「第1回タイ企業とのオンライン商談会」

開催日：令和2年7月30日

参加企業数：タイ企業17社、日本企業9社

商談件数：56件

B「第2回タイ企業とのオンライン商談会」

開催日：令和2年9月24～25日

参加企業数：タイ企業24社、日本企業11社

商談件数：27件（フォローアップ開催を含む）

③ その他セミナーの実施

府内中小企業が海外展開を図るうえで、今最も必要としている国際情報を提供するために、他団体などと連携しながら開催した。

○ 開催回数：2回／受講者数：156名

	内 容	開 催 日	受講者数
1	第1回 時局・時事講演会 「米国摩擦の行方」 「最近の金融経済情勢」	令和2年11月25日	79名
2	第2回 時局・時事講演会 「電子優遇税制と事業承継税制」 「最近の金融経済情勢」	令和3年3月9日	77名

(3) 海外拠点の運営（上海事務所の運営）

上海事務所において、中国の経済事情や投資環境の調査を行うとともに、府内中小企業や関係団体の中国ビジネスを支援した。

① 府内中小企業への支援

○ 業務活動実績：84件（前年度実績：87件）

[大阪企業への支援]

○ 見本市への出展支援

大阪が強みを持つ水素関連産業をはじめ、消費財、製造業に関する展示会において、渡航制限により現地参加が出来ない出展者に代わり現場対応を行うなど、海外へのビジネス展開が困難な状況の中、現地の支援拠点としての役割を果たした。

9月 「FCVC 2020（第5回国際水素燃料電池自動車会議）」

11月 「FBC 上海 2020 ものづくり商談会」

11月 「第3回中国国際輸入博覧会」

2月 「第1回広東ジャパンプランドフェア」

○ 個別企業の相談の受け入れ

上海においてビジネスを展開している企業及び進出を考えている企業等に対し、「上海ビジネスサポート」等を通じて、必要なアドバイス及び支援を行った。

○ 大阪のプロモーションの促進

・11月に、上海市政府が主催する「上海友好都市協力フォーラム」において、大阪のプロモーションを実施した。

- ・12月に、上海事務所と上海科学技術交流中心の共催による「大阪—上海環境・エネルギーフォーラム」を開催し、府内企業の技術PR等を実施した。また、上海梅龍鎮伊勢丹の特設ブースにおいて、府内企業の商品展示や販売を開始した。
- ・上海事務所の微信（中国版SNS、2018年に開設）公式アカウントにおいて、年間を通し中国での大阪企業支援情報や大阪観光案内など各種情報の配信を行った。

② 現地ネットワークの形成

友好都市である上海市政府、江蘇省政府をはじめ、中国各省政府や日中経済貿易センターなどの経済団体とのネットワークにより、府内中小企業への支援や中国経済情勢などの情報収集を行った。

4 新産業推進事業

(1) IoT・RT 関連ビジネス創出支援事業

「技術で課題解決する人」を対象とした、先端技術を活用したビジネスの支援拠点として、インキュベーション施設をベースに、アクセラレーション・プログラムによるビジネスを「創る」サポートや、実証実験支援による「実証」サポートなどを提供した。「人をつなげ、テクノロジーをつなげ、ビジネスを育てる」ことをミッションに、ビジネス開発から育成、実証まで、一気通貫による総合的なサポートを実施した。

具体的には、大阪市の委託を受けてインキュベーションマネージャー（IM）が大阪産業創造館や大阪イノベーションハブと連携して相談指導及び情報提供しながらインキュベーションオフィスを備えたソフト産業プラザの管理運営を行うとともに、IoT・ロボットビジネス創出プログラムの実施を通じた創業支援や、IoT・ロボットビジネス実証実験支援事業を行った。（一般社団法人 i-RooBO Network Forum との共同事業）

ア IoT・ロボットビジネス創出プログラム業務

- プロジェクト創出件数：13件

IoT・RTを活用したビジネスでの新規事業の創出・拡充を目的とし、同分野において稼働することができる創業者を輩出するため、専門コーディネーターによる新規事業創出支援メニュー「AIDOR アクセラレーション」を実施した。

- 専門コーディネーター、メンター等によるメンタリング、ハンズオン支援の実施
専門コーディネーター：2名、メンター：3名、専門アドバイザー：3名
ティーチングアシスタント：1名
- 「AIDOR プログラム」の実施 参加者数合計：16チーム/31名
- ハンズオン支援の実施 参加チーム数：16チーム
- デモデイ「AIDOR デモデイ」実施 ピッチ登壇者数：13チーム

イ プロモーションイベント開催業務

本事業のプロモーションや企業のビジネスマインドの情勢のため、セミナーを実施した。

- プロモーションセミナー開催 開催回数：5回

分類	受講者数
DX時代のビジネス開発-スタートアップに学ぶ事業戦略	17名
スタートアップに学ぶデータ活用の未来	19名
シリアルアントレプレナーから学ぶ起業家の生き方	49名
アフターコロナ時代の新規事業を科学する	51名
オープンイノベーションの成功法則	89名

ウ 情報発信業務

本事業を IoT やロボットテクノロジーの活用をめざす企業や操業をめざす個人、創業期の企業等に対して広く周知することを目的とし、情報発信を行った。

- ウェブサイト構築 <http://www.teqs.jp/acceleration2020/>
- Facebook 広告の実施：1回
- 大阪市営地下鉄駅貼広告実施：1回

② IoT・ロボットビジネス実証実験支援プログラム事業

第4次産業革命によりビジネスモデルの変化が見込まれる中、新たな需要を生み出す付加価値の高いビジネスを創出し大阪経済の活性化に寄与することを目的として、実証実験フィールドを提供するとともに、実証実験の支援を行った。また、舞洲スポーツ施設を実証実験フィールドとして提供することにより、スポーツ関連ビジネスの創出や舞洲エリアの活性化に寄与した。

ア IoT・ロボットビジネス実証実験プログラム

アジア太平洋トレードセンター（以下「ATC」という）及び舞洲エリアのスポーツ施設（大阪シティ信用金庫スタジアム、おおきにアリーナ舞洲、舞洲サブ球場、セレッソスポーツパーク舞洲）を、先端技術を活用したビジネスの社会実装に向けた実証実験フィールドとして、実証実験を行う企業等（法人、個人及びグループ）（以下「実施企業」という）を募集し、効果的な実証実験となるようコーディネートを行った。

- 相談窓口の設置・運営：10件
- コーディネートの実施 コーディネート件数：ATC6件、舞洲エリア2件

■ATC

テーマ	対象企業
自己推薦ロボットを用いた推薦の効果検証	株式会社サイバーエージェント
起伏のある環境向け自律移動実証実験	パナソニックアドバンステクノロジー株式会社
あなたの声で街を作ろうプロジェクト	株式会社 URTOWN
大規模商業施設での非対面行動を軸としたイベント集客効果の測定について	株式会社マネーパートナーソリューションズ
シェアリングモバイルバッテリーの実証実験	Juize Inc
無線 LAN 活用プラットフォーム「natadeCOCO」を用いたイベント向け写真印刷サービスの実証実験	株式会社スーパーソフトウェア

■舞洲

テーマ	対象企業
起伏のある環境向け自律移動実証実験	パナソニックアドバンステクノロジー株式会社
ドローンで撮影した画像を元にした建物の経年劣化や損傷部の自動検知の検証	株式会社大光

イ プロモーション業務

全国から実証実験実施企業を誘致するため、本事業のプロモーションとして、ウェブサイト等を活用した情報発信業務や、展示会およびセミナーを実施した。

- 展示会出展数：3回
「メンテナンス・レジリエンス OSAKA2020」@インテックス大阪
「CEATEC2020ONLINE」@オンライン
「自動認識総合展大阪」@マイドームおおさか
- プロモーションセミナー開催数：2回
「大阪発！『PoC バレー』と『5G×産業 DX』が創る未来」
(日経 BP 主催イベントのため受講者数不明)
「めざせ 2025！～5G が変革するビジネス」(受講者 65 名)
- ウェブサイト構築 <https://teqs.jp/experimentation>
- プレスリリース実施：6回
- メディア・媒体掲載：2件

(2) ロボットテクノロジー産業振興事業

① 地域企業イノベーション支援事業（介護分野）

介護機器・ロボットの現場導入へ向けてはニーズとシーズのミスマッチがある。その課題解決のために、介護機器・ロボットの設計段階から、中核企業を中心とする介護機器・ロボットメーカーと介護老人保健施設や通所介護などの介護事業者双方が、ニーズとシーズのすり合わせをするとともに、介護現場のニーズを最大限に反映させた介護機器・ロボットの開発・導入促進を行った。

また、身体的機能の維持・回復に有用な、介護施設や在宅で活用できる自立支援介護機器やサービス開発に向けた取り組みを実施することで、新たな市場開拓を目指した。

- 介護イノベーションサロンの実施：全4回
- 開発企業を対象とした導入促進セミナーの実施：全2回
- PoC のコーディネート：5件
- PoC 受入施設の開拓：26件

② 地域企業イノベーション支援事業（FA 分野）

関西地域では、製造業を中心とした工場の生産性向上に向けて、ハード・ソフト両面の支援が継続的に実施されているところであるが、依然として SIER が不足しており、ま

た、ロボット導入が進んでいない食品産業等の関連企業が集積していることから、人材育成やモデル事例等の創出が求められているところ。

このため、本事業においては、「スマート生産性向上研究会」を母体とし、「高度なロボット SIer の育成支援」「ロボット未活用領域での先進モデル創出」及び「金融機関や自治体を巻き込んだロボット促進のネットワーク構築」を推進することにより、関西の中小企業の生産性を向上させることを目的に事業を実施した。（本事業は一般社団法人 i-RooBO Network Forum からの再委託で主に PR・集客業務を担当）

③ ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業

人手不足から工場などへのロボット導入が期待されているが、進んでいない現状がある。その要因として、ロボット導入をプロデュースできる SIer の不足が挙げられる。そうした課題解決のために、実機を使って人材育成を行う必要があり、3体のロボットを購入し、南港 ATC にある FA 分野の情報発信拠点である IATC に設置。人材育成カリキュラム提供のためのリサーチ及び開始準備を実施した。

○ SIer 育成講座開催数：9回

(3) クリエイティブ産業創出・育成支援事業

大阪市の委託を受け、デザインや広告、映像等のクリエイティブ関連産業の振興を目的とした施設「メビック」を運営し、大阪で活動するクリエイティブ関連産業の情報をウェブサイトや冊子を活用して広く紹介するとともに、クリエイター同士、あるいはクリエイターと企業等とのネットワークづくり、人材育成に向けた環境整備に取り組んだ。

【施設概要】

施設名称：クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック

所在地：大阪府中央区本町1丁目4番5号 大阪産業創造館17階

設置施設：交流スペース、フリースペース 他

① 情報発信・プロモーション業務

○ コーディネーターの委嘱と面談

現役のクリエイター31人にクリエイティブコーディネーターを委嘱し、クリエイティブ関連企業等への面談を行った。

クリエイター面談件数：398件

中小企業等面談件数：312件

○ クリエイター掲載件数

クリエイティブクラスター：1,815件

イベントレポート：162件

コラボ事例：103件

○ メールマガジン登録者数：17,812名

○ メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）：2件

○ クリエイティブサロンの開催 開催数：26回／参加者数：381名

- Mebic Talk-in の開催 開催数：13 回／参加者数：259 名
 - クリエイティブビジネスフォーラムの開催
開催回数：1 回／参加者数：30 名
 - エリアサポーターの委嘱
大阪以外の地域におけるネットワークを構築するとともに、大阪のクリエイティブ産業の情報を発信するため、全国各地のキーパーソン 103 人に対し、エリアサポーターを委嘱した。
- ② ネットワーク構築業務
- 相談対応件数：260 件
 - クリエイティブアドバイザーの委嘱：54 名
 - 少人数制のミーティングの開催 開催数：15 回／参加者数：183 名
 - クリエイターのためのイノベーション創出研究会「I-LABO」の開催
開催数：2 回／参加者数：16 名
- ③ マッチング業務
- ビジネスプレゼンテーションの開催
開催数：9 回／参加者数：149 名
 - クリエイターシーズ発表会の開催
開催数：11 回／参加者数：192 名
 - クリエイティブ展示・商談会の企画・出展
開催数：4 回／出展者：16 社、来場者：58 名（主催 1 回分のみ）
 - コラボ件数
連携・協働が成立した事例：336 件
連携・協働に向け協議検討中の事例：67 件
 - コラボ事業創出額
事業創出額：1 億 6,283 万円（回答 283 件の合計額）
 - コラボ事例集の作成／A5 版、表紙・本文フルカラー68 頁、2,000 部
- ④ プロデューサー人材育成業務
- プロデュース人材育成セミナー 総開催数：20 回、総受講者数：321 名
デザインマネジメント養成講座 開催数：7 回／総受講者数：132 名
実践型プロデュース力養成講座 開催数：13 回／総受講者数：199 名

Ⅲ インキュベーション等管理運営

インキュベーション等管理運営事業

(1) ソフト産業プラザ事業

【施設概要】

施設名称：ソフト産業プラザ TEQS 【テックス】

所在地：大阪市住之江区南港北2丁目10番10号 ATC ビル ITM 棟6階

貸室：19室

入居社数：17社19室（令和3年3月末現在）

設置施設：制作スタジオ、研修ルーム、展示サロン、ライブラリー、プレゼンテーションルーム、コワーキングスペース、ビジネスカフェ、応接室、Makers ラボ他

「技術で課題解決する人」を対象とした、先端技術を活用したビジネスの支援拠点として、インキュベーション施設をベースに、アクセラレーション・プログラムによるビジネスを「創る」サポートや、実証実験支援による「実証」サポートなどを提供した。「人をつなげ、テクノロジーをつなげ、ビジネスを育てる」ことをミッションに、ビジネス開発から育成、実証まで、一気通貫による総合的なサポートを実施した。

具体的には、大阪市の委託を受けてインキュベーションマネージャー（IM）が大阪産業創造館や大阪イノベーションハブと連携して相談指導及び情報提供しながらインキュベーションオフィスを備えたソフト産業プラザの管理運営を行うとともに、IoT・ロボットビジネス創出プログラムの実施を通じた創業支援や、IoT・ロボットビジネス実証実験支援事業を行った。（一般社団法人 i-RooBO Network Forum との共同事業）

また、5G 製品の体験を通してビジネスアイデアの探索に繋げてもらうとともに、5G 電波を使つての開発や検証なども行える「5G X LAB OSAKA」を開設した。

① 入居企業への経営等の相談及びコーディネート

入居企業に対しインキュベーションマネージャーによる定期面談を実施し、事業計画の立案と遂行を支援した。また、資金調達や販路拡大、人材確保等の経営課題に関する相談及びコーディネート対応、助成金・補助金の情報提供等を行った。

○ 相談・面談件数：208件

② コンテンツ制作・開発にかかわる機器・設備の提供

○ 編集スタジオ利用件数：39件

○ 収録機器等貸出件数：23件

③ デジタルファブリケーションビジネス創出支援

○ Makers ラボの設置（3Dプリンター、レーザーカッターの提供）

○ 機器利用件数：79件

④ 入居企業勉強会、交流会の開催

- 入居企業勉強会開催数：1回／受講者数：総計9社11名
- 入居企業交流会開催数：0回／（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず）

⑤ 入居者のPR支援・販路拡大支援（展示会出展支援）

- センサー/IoT技術展：1社
- 金属加工技術展2020：1社

⑥ 先端技術セミナー事業

- 講座開催数：38講座／受講者数：256名
- 主な講座内容
 - ・技術ハンズオンセミナー・技術トレンド情報提供セミナー
 - ・創業・経営支援セミナー

⑦ 情報発信業務

- メールマガジン「TEQSメルマガ」発行数：24回

⑧ 5G X LAB OSAKA の開設

ソフト産業プラザ TEQS 内に、大阪市、ソフトバンク株式会社、（一社）i-RooBO Network Forum との官民連携により、5G の技術・ビジネスサポート施設「5G X LAB OSAKA」を開設した。

- 来場者数：714名（令和2年10月～令和3年3月）
- 展示数：30製品（内、TEQS が支援するプロジェクトサポート企業4社）

(2) 大阪デザイン振興プラザ運営事業

アジア太平洋トレードセンター（ATC）の委託を受け、クリエイターに特化したビジネスインキュベーション施設として、独立・創業期のクリエイターを対象に支援業務を行った。入所企業以外にも自己発信の場を求めるクリエイターやセミナーなどの知識習得の場を求めるクリエイターに機会を提供し、これからのクリエイターの事業発展のための支援を行い、オフィス入所に繋げた。

【施設概要】

施設名称：大阪デザイン振興プラザ

所在地：大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル ITM棟10階

設置施設：インキュベーションオフィス、デザイナーズオフィス、デザインギャラリー、デザインショーケース、多目的ルーム、デザインライブラリー 他

貸室数：インキュベーションオフィス 26室

デザイナーズオフィス 41室

入所室数：インキュベーションオフィス 19社19室（令和3年3月末現在）

デザイナーズオフィス 18社27室（令和3年3月末現在）

① オフィス運営業務

インキュベーションオフィスの入所企業増加に伴い、入所企業間の交流増加と外部への入所企業紹介（オンライン活用）に注力、事業活動を報告する成果報告会なども実施し、10社が新規に入所した。また、デザイナーズオフィスにも3社が入所。全体入所率が約70%となり、企業間コラボも発生し始めた。令和元年度に分割した小規模オフィスのニーズが高く、年度末に更に一部ブースの分割を実施、令和3年度よりインキュベーションオフィスを全27室とする。

○ 新規入所

インキュベーションオフィス：10社10室

デザイナーズオフィス：3社3室

○ 3月末日時点の入所企業

インキュベーションオフィス：19社19室／全26室

デザイナーズオフィス：18社27室／全41室

○ ODP コワーキングスペース会員：10名

○ 定期面談（インキュベーション）実施数：50回

○ 日常的な入所企業、外部クリエイターとの面談：525件

○ 入所企業成果報告会開催数：6回／発表者：15名

○ 起業・経営相談会開催数：3回／相談件数8件

○ 外部主催イベントでの相談会開催数：2回／相談件数：6件

○ ラジオ体操カフェ（入所企業情報交換）：21回

○ クリエイティブ夜会（入所者主催交流会）：11回

○ 「ODPクリエイターからの提言」（オンラインでの入所者事業紹介）

開催数：5回／参加者数：74名

② 教育研修業務

○ 「独立クリエイターの営業力アップ塾」開催数：10回／受講者数：145名

○ 「ウェブマーケティング基礎講座」（オンライン）開催数：2回／受講者数：140名

○ 「ODPサロン」（少人数制のトークイベント）開催数：2回／受講者数：58名

○ 「ODP経営・知識セミナー」開催数：4回／受講者数：67名

○ 「ODPAL（オデパル）」（クリエイター同士、クリエイターと企業の少人数での意見交換）開催数：5回／受講者数：66名

③ 情報発信・プロモーション業務

○ 「ODPフォーラム」（先輩クリエイターによるトークイベント）

開催数：2回／参加者数：35名

○ 展示会イベント

・「わたしのマチオモイ帖 2020 大阪展」 来場者数：328名

・「ODP CREATORS STREET 2021～ミライを描く～」 出展者数：42名

○ 入所企業インタビュー（WEB）掲載数：9名

- メールマガジンの発行 登録者数：3,437名（3月末 前年度+757名）
- SNSの活用 facebook ページ フォロワー数：2,863名（3月末 前年度+145名）

④ 大阪デザイン振興プラザ管理運営業務

- レンタルスペースの運営
 - ODP内外のクリエイターに自己発信やビジネスの拡大を目的として、レンタルスペースの貸し出しを行った。
 - ・外部団体による利用 共催イベント開催数：16回／来場者数：約3,485名
 - ・外部機関との共催

(3) 賃貸工場管理運営事業

幅広く「ものづくり」を支える基盤的技術産業に良好な操業環境を提供する賃貸工場「テクノシーズ泉尾」（大正区）の管理運営を行った。

【施設概要】

施設名称：テクノシーズ泉尾

所在地：大阪市大正区泉尾6丁目2番29号

建物構造：鉄骨造 4階建

延床面積：2,750㎡

貸 室：30室

入居社数：16社29室（令和3年3月末現在）

公益目的事業2

設備貸与事業

中小企業基盤整備機構法に基づき、資金調達力の弱い創業者及び小規模企業者の経営革新に必要な設備を当財団が購入し、長期かつ低利で割賦販売又はリースを行った。

- 割賦販売又はリース総額：1,597,762 千円（前年度実績：1,942,229 千円）
- 令和2年度申込・決定状況

		創業者				小規模企業者		合計	
		創業1年未満		創業5年以内		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)				
割賦	申込	5件	29,680	10件	227,848	62件	1,161,663	77件	1,419,191
	決定	3件	16,315	8件	145,871	61件	1,066,497	72件	1,228,683
リース	申込	1件	14,630	—	—	6件	227,040	7件	241,670
	決定	1件	14,630	—	—	8件	354,449	9件	369,079
合計	申込	6件	44,310	10件	227,848	68件	1,388,703	84件	1,660,861
	決定	4件	30,945	8件	145,871	69件	1,420,946	81件	1,597,762

注) 令和元年度に申込を受け令和2年度に貸与したものを決定件数・金額に含んでいる。

- 令和2年度長期未収債権（倒産）状況

	前年度末 残高	本年度分			本年度末 残高
		発生額	回収額	償却額	
件数	23件	5件	3件	4件	21件
債権額(千円)	184,570	128,228	41,897	14,840	256,061

注)回収額の件数は完済となったものを計上

収益事業1

「マイドームおおさか」の運営・管理に関する事業

1 展示場等施設運営事業

(1) 展示会、会議等催事の積極的誘致

① 展示場催事の誘致

新製品・新技術の発表、ビジネスマッチング・情報交流等の場を提供することにより中小企業等の振興を図る施設として、「マイドームおおさか」の展示場（4,927 m²）を運営した。

○ 利用件数：136件（前年度実績：300件）

＜内 訳＞

再利用率：120件（前年度実績：245件）

新規催事：16件（前年度実績：55件）

○ 稼働率：33.4%（前年度実績：66.3%）

○ 展示場催事の内容別内訳

分類	催事内容	件数	比率
B to B 事業	企業・組合が商品を販売業者などに紹介・商談するもの	21件	15.4%
B to C 事業	企業・組合が一般消費者に商品を販売もしくは販売促進を行うもの	31件	22.8%
講習会・セミナー	会社説明会、合同企業説明会を含む	43件	31.6%
各種試験	入社試験、国家試験、検定試験	24件	17.7%
公的機関の催事①	中小企業の振興を対象としたもの	0件	0.0%
公的機関の催事②	① 以外のもの	0件	0.0%
その他	書道展、将棋大会、株主総会、社内会議・研修など	17件	12.5%
合 計		136件	100.0%

② 会議室催事の誘致

セミナー、研修、会社説明会、株主総会、資格試験などの場を提供することにより中小企業等の振興を図る施設として、「マイドームおおさか」の会議室（8室・689 m²）を運営した。

○ 利用件数：506件（前年度実績：1,000件）

○ 稼働率：17.4%（前年度実績：40.3%）

(2) 公的機関等の展示会、セミナーの開催支援

展示場催事の誘致を推進するため、公的機関や中小企業団体等が実施するビジネスマッチングフェア、セミナー、講演会等に対する積極的支援を行った。

○ 支援件数：9件（前年度実績：26件）

○ 令和2年度開催を支援した主な催事一覧

	主催者	催事名称	会期
1	(一社)大阪府中小企業診断協会	理論政策更新研修	7月30日 他4回
2	(一社)大阪府中小企業診断協会	令和2年度中小企業診断士第2次試験	10月25日
3	大阪商工会議所	大阪勧業展2020	10月14日 ～15日
4	大阪府福祉部	令和2年度多職種協働による意思決定支援の推進研修	10月28日
5	大阪府職業能力開発協会	おおさかもものづくりコレクション2020	11月29日

(3) 展示場等施設・催事情報の発信

(一社)日本展示会協会、全国展示場連絡協議会、大阪 MICE ビジネス・アライアンスの定例会は新型コロナウイルス感染症対策の観点から書面等での参加となったが、3月には「大阪 MICE 安全対策推進 EXPO2021」へ参加するなど、マイドームおおさかの認知度向上に努め、主催者・支援企業からの情報収集を図った。

広報活動については、WEB・SNSの運用を継続し、更なる顧客開拓に努めた。

また、SNS (FaceBook、YouTube 等) での動画広告をターゲットを絞ることで、より効果的・効率的となるよう掲出した。その他、業界誌への広告掲載、地下鉄 (Osaka Metro) 堺筋本町駅構内ポスターの掲示を引き続き実施。首都圏では、パシフィック横浜でポスターボード広告を掲示するなど認知度向上を進めた。

また、幹旋契約先 (イベント企画会社・旅行代理店等) との協力体制の充実を進め、新規催事の誘致促進を展開している。

○ 展示場催事の主催者別内訳

分類	件数	構成比
企業	82件	60.3%
地方自治体・公的機関	8件	5.9%
業界団体・組合	45件	33.1%
外国政府関係機関	1件	0.7%
合計	136件	100.0%

会議室については、新型コロナウイルス感染症の影響により件数・収益共に減少傾向となった。

(4) 飲食サービスの提供と宿泊施設との連携

「レストランマイドーム」では、催事主催者や来館者向けの飲食サービスの提供をはじめ、催事後のパーティーや会場へのケータリングなどサービスの向上を図るとともに、正面玄関前のオープンカフェの運営などを継続して行い、一層の顧客満足度の向上に努めたが本年度は新型コロナウイルス感染症の広がりから利用者が大幅に減少した。

また、催事主催者や来館者の宿泊ニーズに対応するため、マイドームおおさか周辺の 3 ホテルと提携し、優待価格で利用できるよう便宜を図った。

2 施設管理事業

(1) 展示場等施設の充実

展示場・会議室利用者の利便性の向上及び安心・安全な施設づくりを目指し、設備等の更新を行った。主な内容は、次の通りであった。

- 3階展示場壁クロス貼替工事
- 1号エスカレーター改修工事
- 外壁タイル貼替工事

収益事業2

「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業

1 大阪産業創造館管理運営事業

中小企業、ベンチャー企業の振興拠点である大阪産業創造館の施設を有効に活用した創業・新事業創出、経営革新、新産業創造等の中小企業の支援事業を積極的に展開するとともに、指定管理者として施設の効率的な管理運営に努めた。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり貸室稼働率は 38.8%（前年度実績 67.9%）、大阪産業創造館利用者は約 6 万 2000 人となった。

統括室

理事会の定期的な開催や、財団内意識の共有化を図るため、経営会議（原則、各担当部長以上）等の開催に努めた。

また、文書管理や勤怠管理の統一化のためシステム統合なども行い、事務の効率化に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として続く中、職員の感染防止、感染拡大の対策強化のため、在宅勤務のしやすい環境整備や、事業活動の公正かつ適正な運営に資するため、コンプライアンスをはじめとする諸規程の整備を行った。

さらに、他機関との連携をすすめるため共同体の組成や包括連携の締結、各種会議体への参画などを積極的に事業推進に取り組んだ。

1 評議員会の開催

次のとおり2回開催し、原案どおり承認された。

(1) 令和2年度 第1回評議員会（決議の省略）

- ① 日 時：令和2年5月22日（金）
- ② 議 案：第1号議案 評議員の選任について

(2) 令和2年度 第2回評議員会

- ① 日 時：令和2年6月25日（木）
- ② 議 案：第1号議案 令和元年度 収支決算について
第2号議案 会計監査人の選任について
第3号議案 評議員の選任について
報告事項1 令和元年度 事業報告について
報告事項2 令和2年度事業計画及び収支予算について

2 理事会の開催

次のとおり10回開催し、原案どおり承認された。

(1) 令和2年度 第1回理事会（決議の省略）

- ① 日 時：令和2年5月14日（木）
- ② 議 案：第1号議案 令和2年度事業計画の変更及び収支補正予算について

(2) 令和2年度 第2回理事会

- ① 日 時：令和2年6月10日（水）
- ② 議 案：第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 評議員会の招集について

(3) 令和2年度 第3回理事会

- ① 日 時：令和2年7月10日（金）

- ② 議案：第1号議案 令和2年度事業計画の変更及び収支補正予算について
第2号議案 変更認定申請書の提出について
第3号議案 会計監査人の報酬額について
第4号議案 規程の改正について

(4) 令和2年度 第4回理事会（決議の省略）

- ① 日時：令和2年8月18日（火）
- ② 議案：第1号議案 規程の改正について

(5) 令和2年度 第5回理事会

- ① 日時：令和2年9月11日（金）
- ② 議案：第1号議案 令和2年度事業計画の変更及び収支補正予算について
報告事項1 令和2年度 経営目標等について

(6) 令和2年度 第6回理事会

- ① 日時：令和2年10月9日（金）
- ② 議案：第1号議案 令和2年度事業計画の変更及び収支補正予算について
報告事項1 コロナ禍におけるマイドームおおさかの現状と今後の取り組みについて

(7) 令和2年度 第7回理事会

- ① 日時：令和2年11月13日（金）
- ② 議案：第1号議案 令和2年度事業計画の変更及び収支補正予算について
報告事項1 令和2年度 上半期職務執行状況報告について

(8) 令和2年度 第8回理事会

- ① 日時：令和2年12月18日（金）
- ② 議案：第1号議案 令和2年度事業計画の変更及び収支補正予算について

(9) 令和2年度 第9回理事会

- ① 日時：令和3年2月12日（金）
- ② 議案：第1号議案 資金調達の見込みの変更について
第2号議案 規程の制定について
報告事項1 中期経営計画の改定について
報告事項2 大阪スタートアップエコシステムの最近の動きについて

(10) 令和2年度 第10回理事会

- ① 日時：令和3年3月24日（水）
- ② 議案：第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算について
第2号議案 規程の改正について

3 役員等の異動

次のとおり役員等の異動があった。

(1) 令和2年 5月22日付

就任 評議員 小林 宏行

(2) 令和2年 5月29日付

辞任 評議員 近重 勝祥

(3) 令和2年 7月1日付

就任 評議員 賀川 忠史

(4) 令和3年 3月31日付

辞任 評議員 柏木 陸照

辞任 評議員 中許 昌美

辞任 理 事 白波瀬雅彦

4 その他

規程等の整備、包括連携協定締結、各種会議体への参画の主な内容は、以下のとおり。

- 在宅勤務規則（令和3年9月1日）
- コンプライアンス規程（令和3年2月18日）
 - ・ 第1回コンプライアンス委員会（令和3年3月17日）

- ソフト産業プラザにおける5Gオープンラボ事業に関する協定
（令和2年7月16日）
- スタートアップ・エコシステムの構築・拠点都市経営に関する連携協定
（令和2年8月19日）
- 一般財団法人大阪国際経済振興センターとの包括連携に関する協定
（令和2年12月14日）

- 大阪スマートシティパートナーズフォーラム（令和2年8月25日）
- 国際金融都市OSAKA推進委員会（令和3年3月29日）

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。